いのちと地域を守る

■「防災アウトドア術」普及へ

考える

登山の知識 災害時活用

仙台市の登山家八嶋寛さん(65)が、登山や川下りといったアウトドアの知識や技術を防災に生かす「防災アウトドア術」を提唱している。「必要最小限の用具で行動するアウトドアは避難生活にも役立つ」と強調。9～12月には小中学生を対象に5回続きのワークショップを開き、防災アウトドア術の普及に取り組む。

ヘッドライトやテント… 仙台の八嶋さん提唱

状況想定 携帯品リストを

「登山用品があって助かった」

東日本大震災後、八嶋さんの山仲間は一様にこんな言葉を交わした。電気やガスが途絶えた自宅では、ヘッドライトや固形燃料、ガスボンベが活躍。車にはヘルメットや寝袋、ザックには保存食を常備し、「震災時も生活上の大きな不便はなかった」と振り返る。

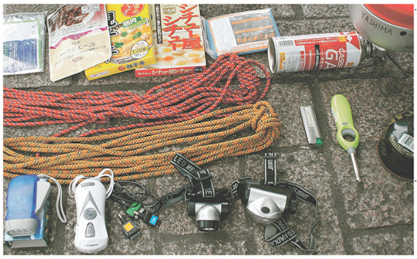
アウトドア用品の中でもお勧めはヘッドライト。「懐中電灯だと片手が使えず、逃げる途中に手放してしまう可能性もあり、登山ではほとんど使わない。家族の人数分のヘッドライトとヘルメットがあると安心だ」と説明する。

八嶋さんが防災アウトドア術の一例として効用を説くのが「レーション」と呼ばれる食料の配給方法。パンやパックご飯といった単品ではなく、栄養のバランスや嗜好（しこう）品の組み合わせを考えて1食分ずつセットにして蓄える。ヒマラヤ登山時に詳細な計画を立てた経験を生かした。

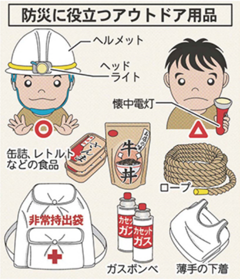
テントも重宝する。防寒のほか、震災でも課題になったプライバシーを守る効果が大きい。テントがない場合でも、ロープの張り方や結び方の知識があれば、ビニールシートを使って即席のテントが作れる。

準備の際、災害時の状況を具体的に想定し、自分や家族に合った非常時の携帯品リストの作成を勧める。八嶋さんは「市販の非常袋では自分にとって足りないものが生じたりする。何が必要かを考え、備えておくことが被害を最小限に抑えることにつながる」と強調する。

震災直後、登山・アウトドア用品の専門店は、防災グッズを求めて来店する人が増えた。「ICI石井スポーツ仙台泉店」（泉区）の八木泰店長は「登山用アンダーウエアは抗菌性に優れ、数日間着続けられて便利。さまざまな登山用具が防災に役立つ」と語る。


八嶋さんの登山バッグの中身。食品類やロープ、ヘッドライトがそろい、災害時にも活用できる

防災とアウトドアの共通点を語る八嶋さん


防災に役立つアウトドア用品
ヘルメット
ヘッドライト
懐中電灯
○
△
缶詰、レトルトなどの食品
牛丼
ロープ
非常持出袋
カセットガス
ガスボンベ
薄手の下着

- ◆ヘッドランプ
- ◆ヘルメット
- ◆携帯ラジオ
- ◆手袋（軍手）
- ◆衣類（着替えも含む）
- ◆卓上コンロ、ガスボンベ
- ◆防水ビニールシート
- ◆ラップ
- ◆レトルト食品
- ◆万能ナイフ

伝える

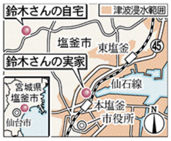
2011.3.11

■ 実家訪問中に大津波警報（塩釜市）

松島湾に白波渦巻く

塩釜市の消防士鈴木宏俊さん(57)＝仙台市青葉消防署勤務＝は、JR本塩釜駅近くで損害保険の代理店を営む実家で地震に遭い、北西に約1・5㌔離れた高台にある自宅へ必死に逃げた。実家は津波で壁が壊れ、3㍍近く浸水し、多くの家財道具が流された。

鈴木宏俊さん



震災当日は休日でした。買い物帰りに実家へ立ち寄り、玄関を出ようとしたとき、ぐらっと大きな揺れを感じました。店には姉と妻、客1人がいました。

「家がつぶれる」という姉の声で、4人で慌てて外に出ました。バシャンと信号機の倒れる大きな音や建物の壊れる音が聞こえました。3～4分間、収まるかと思うとまた揺れるという状態で、1978年の宮城県沖地震とは違います。映画「日本沈没」が脳裏をよぎり、全てが海に沈むのではないかと思いました。防災無線は大津波警報を知らせていました。

揺れが収まった後、実家の前の堀を見ると、水が海の方へゆっくりと引き、津波の気配を感じました。近所に避難を呼び掛け、姉と妻と高台の自宅へ逃げようと車に向かいました。近くに帰宅中の男子高校生がいて「津波に間に合わないから一緒に逃げよう」と車に乗せました。

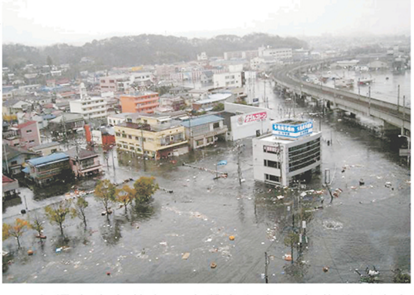
安全な所で高校生を降ろし、道路の渋滞に巻き込まれながらも、まだ見ぬ津波に追われるような思いで必死に逃げました。実家を出て10～15分後、やっと山の上の自宅に着き、ほっと胸をなで下ろしました。

近所の知り合いの安否確認のため、山を少し下りたとき、松島湾に白波が一直線に立ち、動きません。不思議に思って辺りを見ると渦が巻き、津波が来た後だと初めて分かりました。

さらに下りると、水とがれきが道路をふさぎ、実家にはたどり着けませんでした。途中の路上で遺体を目撃し、尋常ではない被害の大きさを感じました。

仙台市の高校に行っていた息子と、仙台市の病院に検査入院していた母の無事を確認した後、急いで仙台市消防局指令課の仕事に向かい、その後1週間ほど通報の対応に当たりました。

実家の被害は翌日、姉が「無残でした」という一言を添えて送ってきたメールの写真で知りました。


鈴木さんの実家があるJR本塩釜駅付近。多くの建物が津波で浸水した＝2011年3月11日（塩釜市提供）

探る

■地域で取り組む要援護者支援

住民の支え合い必須

東北福祉大教授

阿部　一彦さん

東日本大震災による障害者の死亡率は、全住民の死亡率の2倍近くに上った。この衝撃的な事実を教訓にして、自力や家族の支援だけでは避難が難しい災害時要援護者の支援に地域全体で取り組む必要がある。

仙台市は災害時要援護者情報登録制度の下、同意に基づいて得た情報を町内会や自治防災組織などと共有して地域の避難支援体制づくりを進めている。地域で誰がどう支援し、どこに避難するかは机上の計画だけでは不十分。実践的な検討が欠かせない。あらかじめ決められた支援者が災害時すぐに駆けつけられるとも限らず、地域一体となって考えることが重要だ。

避難行動の支援に当たっては、さまざまな障害種別に対する理解を進めた上で対象者一人一人に応じた活動を行う必要がある。

2013年度に成立した障害者差別解消法の施行が来年4月に迫った。仙台市は、法の考えを浸透させた「誰もが暮らしやすいまち・仙台」を目指し、差別解消のための条例を策定しようとしている。

こうした法や条例の趣旨は障害者への不当な差別をなくすとともに、過重な負担が生じない範囲で必要な配慮が個別に行われるようにすることである。同条例案をめぐっては「被災地仙台」の観点を重視し、基本理念の中に、災害時における障害者の安全確保に向けた地域支援体制の確立や支援活動の重要性を盛り込むことが検討されている。

震災後の生活でさまざまな面で地域の人々に助けられ、ありがたかったという報告がある一方、地域の人々との関わりがなく、困難な生活を強いられ続けたとの報告もある。生活の拠点である地域の人々との関わりが大切なのである。

障害者福祉の研究者として強調したいのは、障害への理解を深め、きめ細かな配慮の必要性を明確にした災害時の支援体制づくりには住民相互の支え合いが不可欠であり、誰もが暮らしやすいまちづくりにもつながるということである。

震災復興の取り組みは単に震災前の状態に戻すだけではなく、以前よりも一層暮らしやすいまちづくりの実現が肝要である。災害時の支援体制づくりを基に、障害の有無にかかわらず、住民同士がつながり、支え合う地域づくりが求められる。

あべ・かずひこ　東北大卒。東北大歯学部、米国国立保健研究所（NIH）勤務などを経て、01年から現職。仙台市障害者福祉協会会長、仙台市地域防災会議委員なども務める。専門は障害福祉学。63歳。大崎市出身。

現場から

マップ作り 教訓受け継ぐ

気仙沼市危機管理監

小野寺秀実さん（58）

沿岸14地区ごとに津波避難計画づくりを進めています。各地区で３回ほどのワークショップを開き、東日本大震災級の津波を想定した避難場所や避難ルートをマップ化しています。

マップは避難に手助けが必要な要支援者施設を記したほか、住民だけに知られていた津波避難場所を「地域緊急避難場所」と明記したのが特徴です。高台にある個人宅やお店も含まれていますが、了解を取って地図に示しました。

マップをつくる過程で震災の教訓を受け継ぎ、災害に備える意識や住民同士で助け合う気持ちを高めてほしいと願っています。

事業継続へ 枠超えて連携

宮城県中小企業団体中央会
総合調整課長

渡辺　秀己さん（52）

東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時に企業などが事業を続けられるよう相互支援するネットワークづくりに取り組んでいます。

まずは山形県中小企業団体中央会と１月に連携協定を結びました。会員企業を交え定期的に集まり、支援物資や緊急連絡先の情報を共有します。最近は火山の噴火に備えた対応も議題になっています。

企業の事業継続計画策定が進んでいますが、近隣の事業者や業界単位といった広い枠組みになるよう異業種交流を深めていきたいです。支援態勢を整えておけば震災でお世話になった地域に恩返しもできます。